

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 新生テクノス株式会社

【英訳名】 SHINSEI TECHNOS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 孝登志

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 東京3432局6311番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榎谷 昌平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 東京3432局6311番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 榎谷 昌平

【縦覧に供する場所】 新生テクノス株式会社 名古屋支店
(名古屋市西区幅下二丁目12番4号)

新生テクノス株式会社 静岡支店
(静岡市葵区日出町9番地の1)

新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店
(大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	47,766,543	51,837,471	48,413,331	49,130,929	47,559,090
経常利益	(千円)	2,191,917	2,342,050	1,994,981	2,325,550	1,355,738
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,315,999	1,353,203	1,129,722	1,917,969	896,993
包括利益	(千円)	3,325,565	2,629,198	7,573,621	615,216	132,253
純資産額	(千円)	27,997,001	30,001,359	37,439,893	37,983,625	38,034,192
総資産額	(千円)	46,954,946	49,132,402	58,434,672	59,336,771	58,448,199
1株当たり純資産額	(円)	2,742.95	2,939.36	3,668.46	3,721.72	3,726.61
1株当たり 当期純利益金額	(円)	129.00	132.64	110.74	188.00	87.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.6	61.1	64.0	64.0	65.1
自己資本利益率	(%)	4.7	4.5	3.0	5.1	2.4
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,997,535	51,904	2,803,085	1,808,952	746,352
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,335,049	910,627	634,058	891,551	372,524
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,418	81,275	82,542	81,959	96,638
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	591,606	1,369,054	3,455,538	4,290,980	4,568,170
従業員数	(名)	1,102	1,134	1,143	1,179	1,282

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
完成工事高 (千円)	47,758,506	51,830,725	48,406,554	49,126,279	47,554,321
経常利益 (千円)	2,188,533	2,332,506	1,988,945	2,321,503	1,349,546
当期純利益 (千円)	1,317,050	1,347,082	1,125,815	1,915,346	893,193
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	27,913,950	30,464,807	37,653,895	38,726,725	38,676,410
総資産額 (千円)	46,888,977	49,065,449	58,364,372	59,257,401	58,357,299
1株当たり純資産額 (円)	2,736.27	2,986.32	3,691.03	3,796.20	3,791.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	129.10	132.04	110.35	187.75	87.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.5	62.1	64.5	65.4	66.3
自己資本利益率 (%)	4.7	4.4	3.0	4.9	2.3
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	5.4	5.3	6.3	4.3	9.1
従業員数 (名)	1,071	1,104	1,106	1,140	1,243

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年 5月 東京都千代田区丸ビル内に、旧満州、中国等の大陸鉄道従業員引揚者のうち、電気関係者が集い国鉄電気工事の施工を目的とした新生電業株式会社を創立。
- 昭和23年 7月 東京鉄道管理局他各管理局より、電気工事内定請負人の指名を受ける。
- 昭和23年 8月 広島市に支店を開設。
- 昭和23年12月 名古屋市及び札幌市に支店を開設。
- 昭和24年10月 建設業法に定める建設大臣登録(イ)第566号の登録を受ける。(以後2年毎に登録更新)
- 昭和25年 6月 新潟市及び仙台市に支店を開設。
- 昭和28年 5月 門司市(現 北九州市)に支店を開設。
- 昭和29年 3月 東京都千代田区大手町二丁目3番地に本店を移転。
- 昭和29年12月 大阪市に支店を開設。
- 昭和35年 8月 東京都千代田区大手町二丁目4番地に本店を移転。
- 昭和37年 6月 東京都港区新橋五丁目4番地に本店を移転。
- 昭和49年 2月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特 48 第3186号)の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。)
- 昭和57年 8月 東京都港区芝公園二丁目4番地に本店を移転。
- 昭和59年 9月 本店内工事担当部を独立し、東京支店・中央支店に改称。
- 昭和62年 9月 東京都品川区東五反田二丁目5番20号に子会社、株式会社新生サービスを創設。
- 平成2年 4月 静岡県浜松市海老塚一丁目277番2号に子会社(ジェイアール東海電気工事株式会社)、株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を創設。
- 平成8年 4月 ジェイアール東海電気工事株式会社と合併し、新生テクノス株式会社と商号を変更。
東京都港区に東京新幹線支店を開設。
静岡市に静岡支店を開設。
名古屋市に名古屋支店を開設。
大阪市に大阪新幹線支店を開設。
- 平成9年10月 名古屋市に名古屋新幹線支店を開設。
- 平成12年 7月 大阪支店と大阪新幹線支店は統合し、新たに「大阪支店」として発足。
- 平成14年 4月 東京新幹線支店と中央支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。
- 平成15年11月 中央支店を新たに「東京新幹線支店」と「中央支店」に分割し、また大阪支店を新たに「大阪新幹線支店」と「大阪支店」に分割。
- 平成17年 7月 新潟支店を支社に変更。
- 平成21年 6月 株式会社新生サービスを解散。
- 平成21年 7月 北海道支店、東北支店、広島支店を支社に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、新生テクノス株式会社(当社)及び子会社1社により構成され、事業は電気設備工事(鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事)の設計、施工及び監理、電気設備の保守を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業

電気設備工事.....当社は電気設備工事業であり、関連会社である富吉電気工事(株)他1社が施工協力及び資材の納入をおこなっています。なお、主な施工内容は、下記のとおりです。

- 1 発変電所、送電線路、配電線路、電車線路、電灯電力設備、信号保安設備、交通信号設備等の設計・施工及び保守管理
- 2 光ケーブル、データ通信設備、CATV設備、LAN設備、放送機械設備、無線設備等の情報通信分野に関する工事の設計・施工・点検及び保守管理
- 3 建設・土工工事、冷暖房・空調設備・給排水設備等の設計・施工及び保守管理
- 4 化学、石油、ガス、環境各プラント及び火力・原子力発電設備の機械設備・電気計装工事、塗装工事等の設計・施工及び保守管理
- 5 防災設備、火災報知設備、予備電源設備等の設計・施工
- 6 太陽光発電、風力発電、コージェネレーション発電等の新エネルギー設計・施工及び保守管理
- 7 各前号の工事に関連する調査、診断、提案及びコンサルティング、並びにリニューアル設計・施工

(主な関係会社)

当社

関連会社 富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

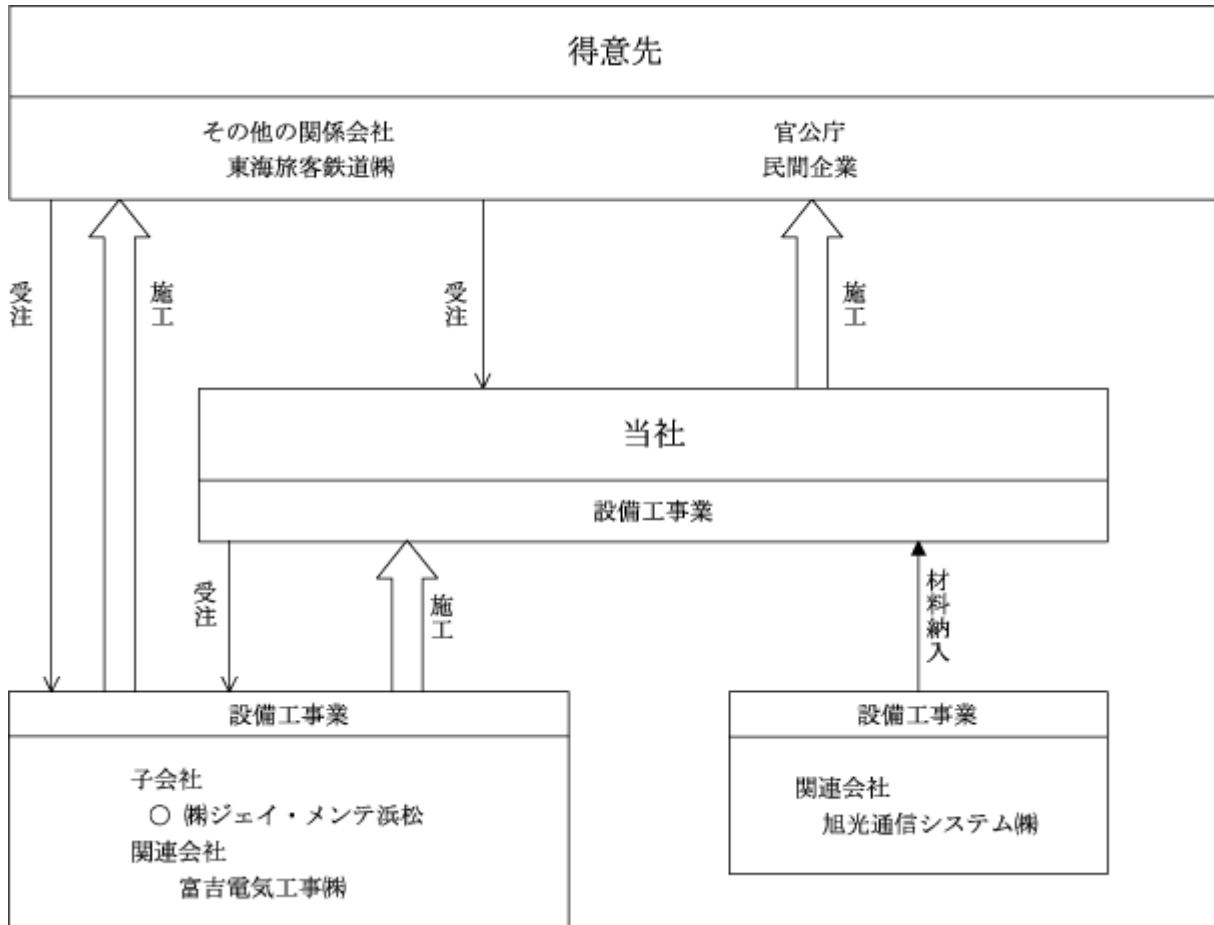
鉄道電気設備の保守.....電気・通信設備の検査及び修繕

(主な関係会社)

当社

子会社 (株)ジェイ・メンテ浜松

事業の系統図は次のとおりです。



印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株)ジェイ・メンテ浜松	静岡県浜松市 南区	10,000	設備工事業	85.0		電気工事の外注 役員の兼務 3名
(その他の関係会社) 東海旅客鉄道株) (注)	愛知県名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業		23.2	電気工事等の受注 役員の兼務 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括して記載しております。

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,282
合計	1,282

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(33名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(222名)を含め記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,243	40.7	11.9	6,674,704

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(10名)及び当社から社外への出向者(35名)を除き、社外から当社への出向者(222名)を含め記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、平成29年3月末現在の組合員数は717名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における業績は、売上高475億59百万円(前連結会計年度比3.2%減)となり、経常利益は13億55百万円(前連結会計年度比41.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億96百万円(前連結会計年度比53.2%減)となりました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による財政・金融政策を背景に穏やかな回復基調が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など依然として景気の先行きに不透明感を残すこととなりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっているものの、民間設備投資は先行きに対する慎重姿勢を反映して持ち直しの動きに足踏みがみられました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は495億6百万円(前連結会計年度比13.2%減)、完成工事高は475億59百万円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組んだ結果、完成工事総利益は58億74百万円(前連結会計年度比8.4%減)、営業利益は11億79百万円(前連結会計年度比44.2%減)となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、45億68百万円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億2百万円(前連結会計年度比56.7%減)となったこと等により、7億46百万円の収入(前連結会計年度比58.7%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億72百万円の支出(前連結会計年度比58.2%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により96百万円の支出(前連結会計年度比17.9%増)となりました。

2 【受注及び売上の状況】

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び施工の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
第70期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	発変電工事	1,716,371	4,403,547	6,119,919	3,749,538	2,370,381	26.30	623,388	3,977,962
	送電線路工事	177,060	348,094	525,154	411,694	113,460	0.71	803	411,651
	電車線路工事	3,472,770	7,498,183	10,970,953	7,317,861	3,653,092	9.90	361,455	7,317,416
	電灯電力工事	10,662,365	18,633,555	29,295,921	16,453,895	12,842,025	4.08	523,327	16,571,679
	信号保安工事	2,394,553	11,585,927	13,980,481	9,492,974	4,487,506	12.57	563,882	9,750,680
	電気通信工事	2,005,025	8,416,203	10,421,229	7,118,900	3,302,329	19.71	650,971	7,521,408
	設備工事	1,049,415	6,169,720	7,219,136	4,581,415	2,637,720	8.04	212,036	4,529,761
	計	21,477,562	57,055,232	78,532,794	49,126,279	29,406,515	9.98	2,935,865	50,080,559
第71期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	発変電工事	2,370,381	4,685,024	7,055,405	4,573,791	2,481,613	17.30	429,335	4,379,738
	送電線路工事	113,460	317,899	431,359	307,139	124,220	0.74	923	307,259
	電車線路工事	3,653,092	7,347,146	1,100,239	7,000,739	3,999,500	10.42	416,585	7,055,868
	電灯電力工事	12,842,025	13,977,721	26,819,747	13,856,296	12,963,451	6.21	805,342	14,138,310
	信号保安工事	4,487,506	9,653,580	14,141,086	9,328,793	4,812,292	19.36	931,823	9,696,734
	電気通信工事	3,302,329	9,716,498	13,018,827	8,082,175	4,936,651	8.77	432,898	7,864,102
	設備工事	2,637,720	3,803,823	6,441,543	4,405,385	2,036,158	10.89	221,652	4,415,001
	計	29,406,515	49,501,694	78,908,209	47,554,321	31,353,887	10.33	3,238,558	47,857,014

- (注) 1 前期繰越工事で設計変更等により当期になって請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれております。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第70期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	発電工事	100.0		100.0
	送電線路工事	100.0		100.0
	電車線路工事	98.7	1.3	100.0
	電灯電力工事	68.1	31.9	100.0
	信号保安工事	98.1	1.9	100.0
	電気通信工事	96.7	3.3	100.0
	設備工事	99.1	0.9	100.0
第71期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	発電工事	100.0		100.0
	送電線路工事	100.0		100.0
	電車線路工事	99.5	0.5	100.0
	電灯電力工事	66.8	33.2	100.0
	信号保安工事	98.5	1.5	100.0
	電気通信工事	87.1	12.9	100.0
	設備工事	98.5	1.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第70期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	発電工事	3,639,799		109,739	3,749,538
	送電線路工事	411,694			411,694
	電車線路工事	7,160,041	320	157,499	7,317,861
	電灯電力工事	5,057,635	2,975,925	8,420,333	16,453,895
	信号保安工事	9,254,146	8,006	230,821	9,492,974
	電気通信工事	5,961,180	665	1,157,054	7,118,900
	設備工事	954,060	56,422	3,570,932	4,581,415
	計	32,438,558	3,041,339	13,646,381	49,126,279
第71期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	発電工事	4,468,249		105,542	4,573,791
	送電線路工事	306,339		800	307,139
	電車線路工事	6,922,571	739	77,428	7,000,739
	電灯電力工事	5,269,380	1,849,122	6,737,793	13,856,296
	信号保安工事	9,034,441	21,681	272,670	9,328,793
	電気通信工事	7,008,026	530	1,073,619	8,082,175
	設備工事	981,700	58,249	3,365,436	4,405,385
	計	33,990,709	1,930,322	11,633,289	47,554,321

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第70期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
東京都 大成建設(株) 名古屋支店 (株)守谷商会 名古屋支店 久留米市 関東地方整備局 川崎国道事務所	豊洲新市場(仮称)(26)水産仲卸売場棟ほか建設電気設備工事 タワーズ中央監視設備更新 (仮称)トムスオペレーションセンター建設工事 (仮称)久留米市総合都市プラザ(9番街区)新築電気設備工事 357号東京港トンネル(海側)照明設備工事

第71期完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
東京都 ジェイアールセントラルビル(株) 東海旅客鉄道(株) 建設工事部 塩竈市役所	豊洲新市場(仮称)(26)水産仲卸売場棟ほか建設電気設備工事 駐車場管理システム更新 新幹線熱海SS電力補償装置新設その他 塩釜市魚市場高度衛生管理型荷さばき所A棟及び補完施設(C棟)電気設備工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第70期	東海旅客鉄道(株)	31,668,600千円	64.46%
第71期	東海旅客鉄道(株)	33,378,490千円	70.19%

(4) 手持工事高(平成29年3月31日現在)

区分	J R 各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
発変電工事	2,476,723		4,890	2,481,613
送電線路工事	124,220			124,220
電車線路工事	3,999,500			3,999,500
電灯電力工事	1,826,112	3,895,512	7,241,826	12,963,451
信号保安工事	4,779,935		32,357	4,812,292
電気通信工事	3,636,394	229,793	1,070,464	4,936,651
設備工事	30,358	53,208	1,952,591	2,036,158
合計	16,873,245	4,178,513	10,302,128	31,353,887

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
(株)九電工 関西支店	(仮称) K B C 建設工事(電気設備工事)	平成30年2月
独立行政法人都市再生機構	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター建替等整備工事(電気)	平成31年10月
(株)京三製作所	銀座線可動式ホーム柵設置工事	平成31年4月
東京都	オリンピックアクアティクスセンター(仮称)(27)新築工事	平成31年12月
(株)大林組 東京本社	(仮称)西五反田二丁目計画	平成31年3月

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の経済の動向につきましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復に向かうものの、米国をはじめとする世界経済の先行き不透明感が高まっており、その影響を受けて不安定な状況が続くものと思われま

す。
建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催準備や高度経済成長期時のインフラリニューアル事業など建設需要の拡大が期待され、鉄道関係の設備投資についても安定的に推移するものと思われま

す。
一方で、資材価格の上昇や将来の担い手不足などが懸念されており、当社への影響は避けられないものと考えてい

ます。
このような環境の中、当社グループとしましては、「安全」を最優先に、命を大切に、施主から全幅の信頼を置かれる会社を目指していきます。さらに、将来の中央新幹線建設及び官公庁・民間関係工事部門の業容拡大に向けて、中途採用を含めた必要な人材の確保、技術者のレベルアップと層を厚くする取り組み、安定した協力会社施工体制の確保、研修センターの増設など将来を展望した設備投資を着実に進めてまいります。

さらに、今後の展望を踏まえ、「安全・安心・信頼を、一段上のステージへ」と「電設会社としての体力を、「質」・「量」とともに強化」の2本の重点目標とその実現を「戦略的投資と経営基盤の整備」がサポートする形の基本方針を打ち出し、全社一丸となって取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、売上高の多くを東海旅客鉄道株式会社に依存しておりますが、同社からの発注は営業努力を続けることによって、今後も比較的安定的に見込まれるため、当社におきましては安定した経営を継続することができます。

また、当社においては顧客に対する完成工事未収入金が信用リスクの対象となりますが、当社の大株主であります東海旅客鉄道株式会社をはじめ、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(旧鉄道建設公団)及び国土交通省等の官公庁、地方自治体等を主要な顧客としていることから信用リスクは低いものとなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して8億88百万円減少の584億48百万円となりました。このうち流動資産は、3億15百万円増加の305億65百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度に比べ未成工事支出金が増加したことによるものです。固定資産は、12億4百万円減少の278億82百万円となりました。主な減少の要因は、投資有価証券の時価評価額が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して9億39百万円減少の204億14百万円となりました。主な減少の要因は、工事未払金が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して50百万円増加の380億34百万円となりました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は65.1%(前連結会計年度末は64.0%)となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による財政・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など依然として景気の先行きに不透明感を残すこととなりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっているものの、民間設備投資は先行きに対する慎重姿勢を反映して持ち直しの動きに足踏みが見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、安全の確保と品質の向上に努めるとともに、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は495億6百万円(前連結会計年度比13.2%減)、売上高は475億59百万円(前連結会計年度比3.2%減)となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組んだ結果、親会社株主に帰属する当期純利益は8億96百万円(前連結会計年度比53.2%減)となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(鉄道関係工事部門)

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、公民鉄等に対して積極的な受注活動を展開し、東海道新幹線電力補償装置取替工事、在来線駅連動装置取替工事、東海道新幹線基幹通信ケーブル新設工事などの受注により、受注工事高は351億91百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。

売上高は、名古屋駅改良に伴う電気設備工事、在来線駅連動装置取替工事、東海道新幹線電力補償装置取替工事などにより、339億90百万円(前連結会計年度比4.8%増)となり、翌連結会計年度への繰越工事高は168億73百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。

(官公庁・民間関係工事部門)

競争の激しい受注環境のなか、総力を挙げて受注の確保に努力した結果、(独)嬉野医療センター移転新築整備工事、一宮市民病院新病棟建設電気設備工事、可動式ホーム柵設置工事、仙台西道路青葉山トンネル照明設備工事などの受注により、受注工事高は143億15百万円(前連結会計年度比28.4%減)となりました。

売上高は、豊洲新市場(仮称)建設電気設備工事、塩竈市魚市場電気設備工事、大阪府豊中警察署改築電気設備工事、横浜歯科技術専門学校新築工事などにより、135億68百万円(前連結会計年度比18.7%減)となり、翌連結会計年度への繰越工事高は144億80百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、45億68百万円(前連結会計年度比6.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が13億2百万円(前連結会計年度比56.7%減)となったこと等により、7億46百万円の収入(前連結会計年度比58.7%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億72百万円の支出(前連結会計年度比58.2%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により96百万円の支出(前連結会計年度比17.9%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額6億66百万円で、その主なものは大垣営業所の建設等であり、自己資金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本店 (東京都港区)	設備工事業	1,046,189	177,022	836,821 (7)	8,515	2,068,549	111
中央支店 (東京都品川区)	"	23,277	3,339	()		26,617	40
東京新幹線支店 (東京都港区)	"	164,628	21,032	166,112 (2)		351,772	128
東京支店 (東京都港区)	"	52,003	14,745	384,257 (6)	13,159	464,166	125
静岡支店 (静岡市葵区)	"	543,806	90,905	396,752 (2)	6,819	1,038,284	245
名古屋支店 (名古屋市西区)	"	755,025	127,851	1,348,102 (10)		2,330,979	250
名古屋新幹線支店 (名古屋市中村区)	"	549,388	15,881	280,814 (3)		846,085	118
中部支店 (名古屋市中村区)	"	3,854	1,377	()		5,231	81
大阪新幹線支店 (大阪市北区)	"	332,231	11,778	1,138 (0)		345,148	90
大阪支店 (大阪市北区)	"	84,440	254	113,000 (1)	1,004	198,699	31
九州支店 (福岡市東区)	"	313	2,074	14,045 (0)		16,432	24

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)ジェイ・ メンテ浜松	(静岡県浜松市南区)	設備工事業	594	675	()	10,550	11,820	39

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	非上場	単元株制度を採用しておりま せん。
計	10,567,000	10,567,000		

当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般継承により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日(注)	1,900,000	10,567,000	95,000	1,091,900	131,560	742,523

(注) ジェイアール東海電気工事株式会社との合併

合併比率 ジェイアール東海電気工事株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

合併登記日 平成8年7月1日

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		3		92			510	605
所有株式数 (株)		778,017		5,871,014			3,917,969	10,567,000
所有株式数 の割合(%)		7.36		55.56			37.08	100.00

(注) 自己株式365,556株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	2,368	22.41
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目4-1	1,574	14.90
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	571	5.41
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1-4	530	5.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	478	4.52
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19-23	350	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	200	1.89
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14-6	200	1.89
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	193	1.83
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6-14	106	1.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	100	0.95
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋六丁目17-15	100	0.95
計		6,772	64.09

(注) 上記のほか当社所有の自己株式365千株(3.46%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556		
	(相互保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	
発行済株式総数	10,567,000		
総株主の議決権		10,195,444	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4-1	365,556		365,556	3.46
(相互保有株式) 旭光通信システム株式会社	神奈川県川崎市高津区 久本三丁目2-3	6,000		6,000	0.06
計		371,556		371,556	3.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	365,556		365,556	

3 【配当政策】

利益配当につきましては、当社は安定した利益配当を継続することを基本としており、財務体質改善強化、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた株主への利益配分を実施したいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度(第71期)の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり8円の配当を行うことといたしました。

また、内部留保につきましては、今後の企業体質強化と将来の事業拡充を図るためであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	81,611	8

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 孝登志	昭和27年1月31日生	昭和51年4月 日本国有鉄道入社 昭和56年3月 同東京南鉄道管理局横浜信号区長 昭和62年4月 東海旅客鉄道(株)総合企画本部経営管理室副長 平成元年3月 同社総合企画本部経営管理部計画課長 平成4年6月 同社技術本部主幹 平成10年6月 同社新幹線鉄道事業本部電気部長 平成18年6月 同社執行役員建設工事事務次長 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 ジェイアール東海情報システム(株)代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役社長就任(現)	平成29年 6月から 2年	
代表取締役 専務	鉄道本部長	高嶋 秀一	昭和27年11月9日生	昭和48年4月 日本国有鉄道入社 平成7年6月 東海旅客鉄道(株)静岡支社静岡信号通信区長 平成8年6月 同社新幹線鉄道事業本部企画部課長代理 平成9年6月 同社新幹線鉄道事業本部企画部担当課長 平成13年7月 同社総合企画本部投資計画部担当課長 平成16年1月 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 平成18年7月 同社静岡支社工務部長 平成21年7月 同社建設工事事務担当部長 平成22年6月 同社執行役員建設工事事務次長 平成22年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常務取締役鉄道本部長 平成28年6月 当社代表取締役専務鉄道本部長就任(現)	平成29年 6月から 2年	
常務取締役	情報システム 部長	加藤 慎一郎	昭和29年7月19日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 平成4年3月 東海旅客鉄道(株)静岡支社工務部電気課長 平成7年6月 同社総合企画本部投資計画部担当課長 平成9年12月 同社技術本部主幹 平成14年7月 同社静岡支社工務部担当部長 平成16年7月 当社出向経営管理部担当部長 平成17年6月 当社取締役経営管理部担当部長兼鉄道本部副本部長 平成18年6月 当社取締役名古屋支店副支店長 平成19年7月 東海旅客鉄道(株)建設工事事務担当部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社取締役中部支店長 平成26年6月 当社取締役東京支店長 平成28年6月 当社常務取締役営業本部担当兼情報システム部長 平成29年6月 当社常務取締役情報システム部長就任(現)	平成29年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	大川原 秀 孝	昭和27年12月15日生	昭和50年12月 平成8年6月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱東海鉄道事業本部管理部総務課課長代理 同社東海鉄道事業本部工務部管理課担当課長 同社総合技術本部技術企画部担当課長 同社事務統括センター所長 当社出向東京支店副支店長 当社出向総務部担当部長 当社出向総務部長 当社取締役総務部長就任(現)	平成29年 6月から 2年	
取締役	中央新幹線 建設推進部長	伊 藤 健 一	昭和40年1月29日生	平成元年4月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成24年7月 平成27年7月 平成28年6月 平成28年7月	東海旅客鉄道㈱入社 同社新幹線鉄道事業本部豊橋信号通信所長 同社関西支社大阪信号通信所長 当社出向大阪新幹線支店信号通信部設計課担当課長 東海旅客鉄道㈱関西支社工務部電気課担当課長 同社新幹線鉄道事業本部名古屋信号通信事務所長 同社建設工事部電気工事課担当課長 同社中央新幹線推進本部中央新幹線建設部担当部長 当社出向鉄道本部リニア建設部長 当社取締役鉄道本部リニア建設部長 当社取締役中央新幹線建設推進部長就任(現)	平成29年 6月から 2年	
取締役	営業本部長	中 嶋 久 起	昭和30年6月26日生	昭和51年4月 平成8年6月 平成11年7月 平成14年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成27年7月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱総合企画本部東京企画部副長 同社新幹線鉄道事業本部米原電力所長 同社総合技術本部技術企画部担当課長 同社新幹線鉄道事業本部東京電力所長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 同社静岡支社工務部担当部長 同社静岡支社工務部長 同社建設工事部担当部長 当社入社営業本部副本部長 当社取締役営業本部長就任(現)	平成29年 6月から 2年	
取締役	東京支店長	阿 部 真 一	昭和29年7月17日生	昭和55年10月 平成14年6月 平成16年12月 平成17年1月 平成20年7月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 当社東北支店山形営業所長 当社東北支店工務第一課担当課長 当社東北支店工務第一課長 当社営業本部企画部長 当社東京支店副支店長 当社取締役東京支店長就任(現)	平成29年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	安全対策部長	小林 正彦	昭和30年10月16日生	昭和54年4月 日本国有鉄道入社 平成6年6月 東海旅客鉄道(株)総合企画本部中央新幹線計画部副長 平成7年6月 同社東海鉄道事業本部工務部電力課課長代理 平成9年6月 同社建設工務部電気工事課課長代理 平成11年7月 同社静岡支社静岡電力区長 平成14年7月 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力所長 平成16年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部電力課担当課長 平成18年7月 同社東海鉄道事業本部工務部電力課長 平成20年7月 当社出向東京新幹線支店副支店長 平成22年6月 東海旅客鉄道(株)建設工務部担当部長 平成24年7月 同社新幹線鉄道事業本部東京電力事務所長 平成27年7月 当社出向鉄道本部副本部長 平成27年11月 当社入社鉄道本部副本部長 平成29年6月 当社取締役安全対策部長就任(現)	平成29年 6月から 2年	
取締役		竹内 寛人	昭和39年1月23日生	昭和63年4月 東海旅客鉄道(株)入社 平成10年1月 同社技術本部副主幹 平成13年7月 同社静岡支社静岡信号通信区長 平成18年7月 同社新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課長 平成20年7月 当社出向監査室長 平成22年6月 東海旅客鉄道(株)総合技術本部技術企画部担当部長 平成24年7月 同社東海鉄道事業本部工務部担当部長 平成26年6月 同社新幹線鉄道事業本部電気部長 平成28年6月 同社執行役員建設工務部次長(現) 平成28年6月 当社取締役就任(現)	平成29年 6月から 2年	
常勤監査役		須藤 文夫	昭和30年3月30日生	昭和52年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成15年2月 同社日本橋支店長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行(株)ライフプランニング営業部長 平成18年3月 J P ビズメール(株)常勤監査役 平成20年6月 菱信データ(株)常務取締役 平成21年3月 同社代表取締役社長 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現)	平成28年 6月から 4年	
計						

(注) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小室 治	昭和24年6月21日生	昭和47年4月 三菱信託銀行(株)入社 平成8年4月 同社千住支店長 平成10年4月 同社池袋支店長 平成11年2月 同社長野支店長 平成13年3月 同社役員付部長 平成13年8月 (株)東京三菱キャッシュワンの出向総務部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社常勤監査役退任	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値を高めるため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務遂行機能の強化及び経営の効率化を行うため、執行役員制度を平成23年6月に導入しました。取締役会は、取締役9名により経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、月1回程度の定例取締役会を開催することとしております。

なお、当社の取締役は25名以内とし、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累計投票によらない旨も定款で定めております。

経営を監視する機関として監査役制度(監査役1名)を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役を監視しております。

さらに、内部監査の立場から監査室(専任3名)が、年度監査計画に基づき、定期的に本店部門及び支店、子会社へ赴き、その業務執行状況について調査を行い、コンプライアンスの充実に努めております。

会計監査人の監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査実施にあたって、適切な情報の提供を行い正確な監査を受けております。

なお、監査役、監査室及び会計監査人は、各々適宜連携して、その監査の実効性を高めております。

重要な法務的課題等については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また会計監査人とは、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬、対象となる役員の員数

取締役の年間報酬総額	130,533千円	11名
監査役の年間報酬総額	11,565千円	1名

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

平野 洋 (有限責任監査法人トーマツ)

岡本 健一郎 (有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
その他	5名

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己の分掌範囲において、執行役員及び社員が法令・定款及び社内規程を遵守した行動をとるよう体制の維持及びその徹底を図る。

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令・定款及び社内規程に適合して行われているかについて監査を行い、定期的に担当取締役及び監査役に報告する。

弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ロ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。

ハ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に対する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図る。各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。また、各年の事業計画や多額の設備投資などの経営に関する重要な事項については、東海旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定する。

ニ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。

ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社における業務の適正を確保するため、当社の内部監査部門による監査に加え、当社は東海旅客鉄道株式会社内部監査部門の定期的な監査を受けるとともに、東海旅客鉄道株式会社の各担当箇所との定期的な情報交換と当該箇所等からの指導に基づき、効率性の観点も含め、問題の適切な処理を行う。

当社は、子会社における業務の適正を確保するため、担当する取締役を任命し、子会社における法令遵守体制等の構築を指導するとともに、当社の関係部署はこれをサポートする。

子会社の取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

子会社における意思決定については、その重要度に応じて権限者による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。

子会社では、社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定め、効率的な業務体制を整える。

当社は、子会社と一定の重要事項について協議・報告を行う旨の協定を締結のうえ、必要な管理、指導を行う。

子会社は、反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、当社や外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するなど、必要な体制を整える。

ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の指定については、監査役の意見を聞く。補助者は、監査役の指揮命令に従う。

ト 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び社員は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。

また、取締役、執行役員及び社員は、監査役求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。

上記の報告を行った取締役、執行役員及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

チ 子会社の取締役、監査役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役及び社員は、当該子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、当該子会社の社内規程に従って、遅滞なく当該子会社の監査役に報告を行う。

当該子会社の監査役は、上記の事実について報告を受領した場合及び上記の事実を発見した場合は、当社の監査役に報告を行う。

上記の報告を行った子会社の取締役、監査役及び社員は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けない。

リ その他当社の監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役会への出席のほか、社内の重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努めるほか、代表取締役は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人との連携を深め、監査役監査の充実を図る。

監査役職務の執行について生ずる費用の支出等については、社内規程に従って適切に処理する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		23,000	
連結子会社				
計	21,000		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,290,980	4,568,170
電子記録債権	148,445	548,348
受取手形・完成工事未収入金	21,535,922	20,748,771
未成工事支出金	¹ 2,673,236	¹ 3,050,561
材料貯蔵品	514,889	555,046
未収入金	176,550	234,438
繰延税金資産	826,648	759,568
その他	85,471	102,896
貸倒引当金	2,093	2,070
流動資産合計	30,250,051	30,565,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,750,723	7,864,496
減価償却累計額	4,238,793	4,308,743
建物及び構築物（純額）	3,511,930	3,555,753
機械、運搬具及び工具器具備品	2,737,253	2,798,982
減価償却累計額	2,172,141	2,332,042
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	565,112	466,939
土地	3,552,098	3,541,044
リース資産	58,710	74,160
減価償却累計額	32,877	34,110
リース資産（純額）	25,832	40,050
建設仮勘定	13,754	64,991
有形固定資産合計	7,668,729	7,668,779
無形固定資産	355,053	412,125
投資その他の資産		
投資有価証券	² 20,270,156	² 19,042,207
繰延税金資産	39	39
その他	824,333	790,670
貸倒引当金	31,593	31,353
投資その他の資産合計	21,062,936	19,801,563
固定資産合計	29,086,719	27,882,468
資産合計	59,336,771	58,448,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,745,191	1,781,625
工事未払金	6,787,720	5,930,358
リース債務	11,705	13,487
未払法人税等	911,041	416,516
未成工事受入金	454,817	920,655
完成工事補償引当金	25,285	23,611
工事損失引当金	¹ 1,142,642	¹ 935,976
賞与引当金	1,076,017	1,137,860
その他	1,225,858	1,446,331
流動負債合計	13,380,278	12,606,422
固定負債		
長期末払金	4,711	5,227
リース債務	16,764	30,322
繰延税金負債	2,951,716	2,558,279
退職給付に係る負債	4,888,199	5,103,150
資産除去債務	68,244	69,475
その他	43,230	41,130
固定負債合計	7,972,867	7,807,584
負債合計	21,353,145	20,414,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	27,204,910	28,020,292
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	28,838,277	29,653,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,969,291	9,107,393
退職給付に係る調整累計額	840,557	744,151
その他の包括利益累計額合計	9,128,734	8,363,241
非支配株主持分	16,613	17,291
純資産合計	37,983,625	38,034,192
負債純資産合計	59,336,771	58,448,199

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	49,130,929	47,559,090
売上原価		
完成工事原価	4 42,714,726	4 41,684,755
売上総利益		
完成工事総利益	6,416,202	5,874,335
販売費及び一般管理費	1 4,303,794	1 4,694,600
営業利益	2,112,408	1,179,735
営業外収益		
受取利息	9,330	10,274
受取配当金	162,557	176,014
受取地代家賃	69,202	81,439
貸倒引当金戻入額	240	240
雑収入	92,116	85,473
営業外収益合計	333,447	353,441
営業外費用		
支払利息	2,872	182
出向者人件費差額負担金	86,835	89,265
貯蔵品発生品処分損	3,550	38,929
不動産賃貸原価	13,178	16,050
雑支出	13,869	33,009
営業外費用合計	120,305	177,437
経常利益	2,325,550	1,355,738
特別利益		
固定資産売却益	2 114,331	2 8,946
受取補償金	762	7,470
退職給付制度改定益	571,289	
特別利益合計	686,383	16,416
特別損失		
固定資産除却損	3 3,371	3 63,551
減損損失		5 5,852
特別損失合計	3,371	69,404
税金等調整前当期純利益	3,008,562	1,302,750
法人税、住民税及び事業税	916,483	393,839
過年度法人税等	30,311	
法人税等調整額	143,348	11,165
法人税等合計	1,090,144	405,005
当期純利益	1,918,417	897,745
非支配株主に帰属する当期純利益	448	752
親会社株主に帰属する当期純利益	1,917,969	896,993

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	1,918,417	897,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771,105	861,897
退職給付に係る調整額	532,095	96,405
その他の包括利益合計	1 1,303,200	1 765,492
包括利益	615,216	132,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,768	131,501
非支配株主に係る包括利益	448	752

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	25,358,351	201,055	26,991,718
当期変動額					
剰余金の配当			71,410		71,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,917,969		1,917,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,846,558		1,846,558
当期末残高	1,091,900	742,523	27,204,910	201,055	28,838,277

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,740,397	308,462	10,431,934	16,240	37,439,893
当期変動額					
剰余金の配当					71,410
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,917,969
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	771,105	532,095	1,303,200	373	1,302,827
当期変動額合計	771,105	532,095	1,303,200	373	543,731
当期末残高	9,969,291	840,557	9,128,734	16,613	37,983,625

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,091,900	742,523	27,204,910	201,055	28,838,277
当期変動額					
剰余金の配当			81,611		81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			896,993		896,993
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			815,381		815,381
当期末残高	1,091,900	742,523	28,020,292	201,055	29,653,659

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,969,291	840,557	9,128,734	16,613	37,983,625
当期変動額					
剰余金の配当					81,611
親会社株主に帰属する 当期純利益					896,993
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	861,897	96,405	765,492	677	764,815
当期変動額合計	861,897	96,405	765,492	677	50,566
当期末残高	9,107,393	744,151	8,363,241	17,291	38,034,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,008,562	1,302,750
減価償却費	586,206	568,902
減損損失		5,852
工事損失引当金の増減額（は減少）	337,722	206,665
貸倒引当金の増減額（は減少）	432	263
賞与引当金の増減額（は減少）	12,413	61,843
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	124,819	197,186
退職給付に係る調整累計額の増減額（は減少）	47,941	156,678
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	80	1,674
固定資産売却損益（は益）	114,331	8,946
固定資産除却損	3,371	63,551
受取利息及び受取配当金	171,888	186,289
支払利息	2,872	182
売上債権の増減額（は増加）	458,138	387,248
未成工事支出金の増減額（は増加）	880,686	377,324
貯蔵品の増減額（は増加）	24,488	40,157
未収入金の増減額（は増加）	159,705	57,232
仕入債務の増減額（は減少）	159,661	820,928
未払金の増減額（は減少）	41,413	148,622
立替金の増減額（は増加）	34,626	843
未成工事受入金の増減額（は減少）	28,737	465,838
未払消費税等の増減額（は減少）	67,795	55,673
その他	56,646	53,279
小計	2,554,393	1,470,041
利息及び配当金の受取額	171,888	186,289
利息の支払額	2,872	182
法人税等の支払額	914,456	909,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808,952	746,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		21,479
投資有価証券の売却による収入		7,500
有形固定資産の取得による支出	815,974	250,618
有形固定資産の売却による収入	132,825	19,382
無形固定資産の取得による支出	129,305	106,329
貸付けによる支出	101,890	22,981
貸付金の回収による収入	3,225	39,136
その他	19,568	37,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,551	372,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	71,433	81,525
非支配株主への配当金の支払額	75	75
リース債務の返済による支出	10,451	15,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,959	96,638
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	835,441	277,189
現金及び現金同等物の期首残高	3,455,538	4,290,980
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,290,980	1 4,568,170

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイ・メンテ浜松

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

西日本電気システム(株)

関連会社としなかった理由

当社は、西日本電気システム(株)の議決権の22.8%を所有しておりますが、当該会社の取扱工事は、当該会社の親会社である西日本旅客鉄道(株)からの受注によるものがほとんどであること、及び役員のほとんどが西日本旅客鉄道(株)の出身者、または兼任者であることから、当該会社は実質的に西日本旅客鉄道(株)の影響を受けていると認められます。したがって、事実上当社が当該会社に対し財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであるため、関連会社には含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物..... 2 ~ 50年

機械、運搬具及び工具器具備品... 2 ~ 20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、12,770,448千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,540千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金」に表示していた21,684,368千円は、「電子記録債権」148,445千円、「受取手形・完成工事未収入金」21,535,922千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	25,223千円	188,103千円

- 2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,250千円	10,250千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当	1,662,357千円	1,847,034千円
退職給付費用	224,466千円	278,582千円
地代家賃	449,958千円	482,402千円
賞与引当金繰入額	238,421千円	282,295千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	487千円	千円
機械、運搬具及び工具器具備品	千円	278千円
土地	113,844千円	8,667千円
計	114,331千円	8,946千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,445千円	14,591千円
機械、運搬具及び工具器具備品	904千円	357千円
撤去費用	1,021千円	48,602千円
計	3,371千円	63,551千円

- 4 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	517,619千円	27,490千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
石川県金沢市	遊休	建物及び構築物等	旧金沢営業所

当社グループは、管理会計の区分である支店別を資産グループの基本としていますが、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において遊休となり、今後の利用計画もない固定資産について、5,852千円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

その内訳は、旧金沢営業所5,852千円(内、建物5,852千円及び構築物等0千円)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,499,719千円	1,241,927千円
税効果調整前	1,499,719千円	1,241,927千円
税効果額	728,613千円	380,029千円
その他有価証券評価差額金	771,105千円	861,897千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	803,488千円	17,765千円
組替調整額	47,941千円	156,678千円
税効果調整前	755,546千円	138,913千円
税効果額	223,451千円	42,507千円
退職給付に係る調整額	532,095千円	96,405千円
その他の包括利益合計	1,303,200千円	765,492千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000			10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556			365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000			10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556			365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,611	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,611	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	4,290,980千円	4,568,170千円
現金及び現金同等物	4,290,980千円	4,568,170千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	10,826千円	10,826千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	7,245千円	7,003千円
リース投資資産	3,580千円	3,822千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	177,248千円	166,422千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	68,762千円	61,759千円
リース投資資産	108,485千円	104,662千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	10,826千円	10,826千円
1年超2年以内	千円	千円
2年超3年以内	千円	千円
3年超4年以内	千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超2年以内	10,826千円	10,826千円
2年超3年以内	10,826千円	10,826千円
3年超4年以内	10,826千円	10,826千円
4年超5年以内	10,826千円	10,826千円
5年超	133,943千円	123,117千円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	147,375千円	237,614千円
1年超	21,100千円	153,816千円
合計	168,476千円	391,430千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	8,973千円	8,973千円
1年超	146,921千円	137,947千円
合計	155,895千円	146,921千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である電子記録債務並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち65.1%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,290,980	4,290,980	
(2)受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金(1)	21,684,368 2,093		
	21,682,275	21,682,275	
(3)投資有価証券	19,737,297	19,737,297	
資産計	45,710,552	45,710,552	
(1)電子記録債務	1,745,191	1,745,191	
(2)工事未払金	6,787,720	6,787,720	
負債計	8,532,912	8,532,912	

(1)完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	532,859

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,290,980			
受取手形・完成工事未収入金	21,684,368			
合計	25,975,348			

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である電子記録債務並びに工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち73.5%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	4,568,170	4,568,170	
(2)受取手形・完成工事未収入金 貸倒引当金(1)	21,297,120 2,070		
	21,295,050	21,295,050	
(3)投資有価証券	18,516,848	18,516,848	
資産計	44,380,068	44,380,068	
(1)電子記録債務	1,781,625	1,781,625	
(2)工事未払金	5,930,358	5,930,358	
負債計	7,711,984	7,711,984	

(1)完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 電子記録債務、並びに(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	525,359

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,568,170			
受取手形・完成工事未収入金	21,297,120			
合計	25,865,290			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,372,323	19,737,297	14,364,973
債券			
その他			
小計	5,372,323	19,737,297	14,364,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,372,323	19,737,297	14,364,973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額532,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,393,803	18,516,848	13,123,045
債券			
その他			
小計	5,393,803	18,516,848	13,123,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,393,803	18,516,848	13,123,045

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額525,359千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,500		

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、当連結会計年度において退職給付信託を解約しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,751,749千円	5,078,396千円
勤務費用(従業員掛金拠出額を含む)	412,310千円	427,432千円
利息費用	81,886千円	5,078千円
数理計算上の差異の発生額	802,465千円	17,765千円
退職給付の支払額	365,349千円	425,521千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,604,664千円	千円
退職給付債務の期末残高	5,078,396千円	5,103,150千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,542,219千円	190,197千円
数理計算上の差異の発生額	1,023千円	千円
事業主からの拠出額	49,656千円	千円
従業員掛金拠出額	24,034千円	千円
退職給付の支払額	365,349千円	190,180千円
解約に伴う精算額	千円	17千円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	2,059,339千円	千円
年金資産の期末残高	190,197千円	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,078,396千円	5,103,150千円
年金資産	190,197千円	千円
積立状況を示す額	4,888,199千円	5,103,150千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,888,199千円	5,103,150千円
退職給付に係る負債	4,888,199千円	5,103,150千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,888,199千円	5,103,150千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	388,275千円	427,432千円
利息費用	81,886千円	5,078千円
数理計算上の差異の費用処理額	110,789千円	156,678千円
過去勤務費用の費用処理額	7,318千円	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	573,632千円	589,188千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(注)	571,289千円	千円

(注)特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	114,654千円	千円
数理計算上の差異	640,892千円	138,913千円
合計	755,546千円	138,913千円

(注)前連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、規約型確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額(過去勤務費用 107,336千円、数理計算上の差異51,806千円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,211,178千円	1,072,265千円
合計	1,211,178千円	1,072,265千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期資産	100.0%	%
合計	100.0%	%

(注) 前連結会計年度における年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100.0%含まれております。なお、当連結会計年度において、年金資産を解約しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.0%	%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,832千円、当連結会計年度63,266千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	330,834千円	349,943千円
未払事業税	66,362千円	35,664千円
工事損失引当金	353,076千円	289,216千円
未払社会保険料	47,443千円	50,695千円
その他	28,926千円	34,047千円
計	826,642千円	759,568千円
固定資産		
退職給付に係る負債	1,872,967千円	1,561,571千円
出資金評価損	14,651千円	12,879千円
貸倒引当金	8,810千円	8,737千円
資産除去債務	20,882千円	21,259千円
その他	40,138千円	31,183千円
評価性引当額	79,112千円	68,627千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,878,299千円	1,566,964千円
計	39千円	39千円
繰延税金資産合計	826,681千円	759,607千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	324,022千円	千円
固定資産圧縮積立金	102,382千円	102,127千円
その他有価証券評価差額金	4,395,681千円	4,015,651千円
資産除去費用	7,929千円	7,464千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,878,299千円	1,566,964千円
繰延税金負債合計	2,951,716千円	2,558,279千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%	1.57%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38%	0.89%
住民税均等割額等	1.32%	3.05%
評価性引当額	0.06%	0.80%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.21%	%
所得拡大促進税制特別税額控除	2.13%	2.16%
前期確定申告差異	0.27%	0.03%
その他	0.24%	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.23%	31.09%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数で見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	60,418千円	68,244千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,829千円	千円
時の経過による調整額	996千円	1,230千円
期末残高	68,244千円	69,475千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	31,668,600	設備工事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	33,378,490	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道(株)	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受注工事 の施工 役員の 兼任	電気工事 の受注	31,668,600	完成工事 未収入金	14,109,450
									未成工事 受入金	
							出向者 人件費	1,013,733	未払費用	84,394

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道(株)	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受注工事 の施工 役員の 兼任	電気工事 の受注	33,378,490	完成工事 未収入金	15,658,283
									未成工事 受入金	
							出向者 人件費	1,176,934	未払費用	99,412

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ジェイアール セントラルビル (株)	愛知県 名古屋市 中村区	45,000,000	不動産業		受注工事 の施工	電気工事等 の受注	876,332	完成工事 未収入金	658,078

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,721.72円	3,726.61円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	37,983,625	38,034,192
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,613	17,291
(うち非支配株主持分) (千円)	(16,613)	(17,291)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	37,967,011	38,016,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	188.00円	87.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,917,969	896,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,917,969	896,993
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	11,705	13,487		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,764	30,322		平成30年4月～平成33年9月
合計	28,469	43,809		

(注) 1 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,457	9,186	8,646	2,030

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,210,693	4,483,171
電子記録債権	148,445	548,348
受取手形	609,968	46,614
完成工事未収入金	¹ 20,925,791	¹ 20,701,276
未成工事支出金	2,673,236	3,052,336
材料貯蔵品	514,889	555,046
未収入金	176,898	234,632
立替金	6,527	7,370
前払費用	11,651	20,197
繰延税金資産	821,934	754,416
その他	66,506	74,308
貸倒引当金	2,093	2,070
流動資産合計	30,164,451	30,475,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,237,365	7,309,453
減価償却累計額	3,844,123	3,895,671
建物(純額)	3,393,241	3,413,781
構築物	511,723	553,409
減価償却累計額	393,926	412,032
構築物(純額)	117,796	141,377
機械及び装置	298,412	317,288
減価償却累計額	269,370	241,937
機械及び装置(純額)	29,041	75,350
車両運搬具	199,275	200,731
減価償却累計額	159,406	174,368
車両運搬具(純額)	39,869	26,363
工具、器具及び備品	2,233,940	2,274,761
減価償却累計額	1,738,290	1,910,211
工具、器具及び備品(純額)	495,650	364,549
土地	3,552,098	3,541,044
リース資産	46,404	51,163
減価償却累計額	24,047	21,663
リース資産(純額)	22,357	29,500
建設仮勘定	13,754	64,991
有形固定資産合計	7,663,811	7,656,959
無形固定資産		
借地権	18,292	18,292
ソフトウェア	331,658	389,122
その他	5,102	4,710
無形固定資産合計	355,053	412,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,754	3,785,287
関係会社株式	16,753,742	15,270,260
出資金	104,169	96,834
従業員に対する長期貸付金	65,907	50,988
長期未収入金	3,940	3,180
敷金及び保証金	510,743	492,945
破産更生債権等	25,443	25,203
長期前払費用	3,492	14,558
その他	108,485	104,662
貸倒引当金	31,593	31,353
投資その他の資産合計	21,074,085	19,812,566
固定資産合計	29,092,950	27,881,651
資産合計	59,257,401	58,357,299
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,745,191	1,781,625
工事未払金	6,842,857	5,985,008
リース債務	9,977	9,891
未払金	574,420	704,139
未払費用	431,582	466,449
未払法人税等	910,100	414,739
未払事業所税	24,234	24,495
未成工事受入金	¹ 454,817	¹ 920,655
預り金	65,633	64,835
完成工事補償引当金	25,285	23,611
工事損失引当金	1,142,642	935,976
賞与引当金	1,057,417	1,119,260
その他	116,294	174,948
流動負債合計	13,400,453	12,625,636
固定負債		
長期未払金	4,711	5,227
リース債務	14,676	22,142
繰延税金負債	3,322,337	2,886,392
資産除去債務	68,244	69,475
退職給付引当金	3,677,021	4,030,885
その他	43,230	41,130
固定負債合計	7,130,221	7,055,252
負債合計	20,530,675	19,680,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当引当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	232,201	231,622
別途積立金	20,800,000	20,800,000
繰越利益剰余金	5,223,390	6,035,552
利益剰余金合計	27,124,067	27,935,649
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	28,757,434	29,569,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,969,291	9,107,393
評価・換算差額等合計	9,969,291	9,107,393
純資産合計	38,726,725	38,676,410
負債純資産合計	59,257,401	58,357,299

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	1 49,126,279	1 47,554,321
完成工事原価	42,757,173	41,734,557
完成工事総利益	6,369,106	5,819,763
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,417	142,098
従業員給料手当	1,650,368	1,833,715
賞与引当金繰入額	236,368	280,146
退職給付費用	224,466	278,582
法定福利費	257,761	284,300
福利厚生費	95,448	93,161
修繕維持費	96,091	21,144
事務用品費	179,469	181,047
通信交通費	114,270	125,792
動力用水光熱費	21,369	22,147
調査研究費	81,421	117,587
広告宣伝費	41,075	47,388
貸倒引当金繰入額	22	23
交際費	50,867	66,337
寄付金	946	1,169
地代家賃	449,622	481,709
減価償却費	183,614	180,500
ソフトウェア償却費	71,275	83,554
長期前払費用償却	271	936
租税公課	65,005	43,465
事業税	78,102	113,911
事業所税	24,297	24,563
保険料	10,919	10,891
雑費	198,638	215,084
販売費及び一般管理費合計	4,263,067	4,649,212
営業利益	2,106,038	1,170,551
営業外収益		
受取利息	9,274	10,227
受取配当金	2 162,982	2 176,439
受取地代家賃	74,890	87,127
貸倒引当金戻入額	240	240
雑収入	91,710	85,077
営業外収益合計	339,098	359,111
営業外費用		
支払利息	2,872	182
出向者人件費差額負担金	86,835	89,265
貯蔵品発生品処分損	3,550	38,929
不動産賃貸原価	16,505	18,728
雑支出	13,869	33,009
営業外費用合計	123,633	180,116
経常利益	2,321,503	1,349,546

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 114,331	3 8,946
受取補償金	762	7,470
退職給付制度改定益	571,289	
特別利益合計	686,383	16,416
特別損失		
固定資産除却損	4 3,371	4 63,551
減損損失		5,852
特別損失合計	3,371	69,404
税引前当期純利益	3,004,515	1,296,558
法人税、住民税及び事業税	915,482	391,761
過年度法人税等	30,311	
法人税等調整額	143,374	11,603
法人税等合計	1,089,169	403,364
当期純利益	1,915,346	893,193

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,323,570	24.1	9,641,277	23.1
労務費		2,051,084	4.8	2,088,603	5.0
外注費		21,385,764	50.0	20,665,563	49.5
経費		8,996,753	21.0	9,339,113	22.4
(うち人件費)		(5,867,563)	(13.7)	(6,040,672)	(14.5)
合計		42,757,173	100.0	41,734,557	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当引当積立金		退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	272,975	195,500	400,000	169,795	20,800,000	3,441,860	25,280,130
当期変動額							
剰余金の配当						71,410	71,410
当期純利益						1,915,346	1,915,346
固定資産圧縮積立金の積立				67,299		67,299	
固定資産圧縮積立金の取崩				4,892		4,892	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				62,406		1,781,529	1,843,936
当期末残高	272,975	195,500	400,000	232,201	20,800,000	5,223,390	27,124,067

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	26,913,498	10,740,397	10,740,397	37,653,895
当期変動額					
剰余金の配当		71,410			71,410
当期純利益		1,915,346			1,915,346
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			771,105	771,105	771,105
当期変動額合計		1,843,936	771,105	771,105	1,072,830
当期末残高	201,055	28,757,434	9,969,291	9,969,291	38,726,725

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,091,900	742,523	742,523
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,091,900	742,523	742,523

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
配当引当積立金		退職給与積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	272,975	195,500	400,000	232,201	20,800,000	5,223,390	27,124,067
当期変動額							
剰余金の配当						81,611	81,611
当期純利益						893,193	893,193
固定資産圧縮積立金の積立				4,804		4,804	
固定資産圧縮積立金の取崩				5,384		5,384	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				579		812,162	811,582
当期末残高	272,975	195,500	400,000	231,622	20,800,000	6,035,552	27,935,649

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201,055	28,757,434	9,969,291	9,969,291	38,726,725
当期変動額					
剰余金の配当		81,611			81,611
当期純利益		893,193			893,193
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			861,897	861,897	861,897
当期変動額合計		811,582	861,897	861,897	50,315
当期末残高	201,055	29,569,016	9,107,393	9,107,393	38,676,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物..... 3～50年

構築物..... 2～50年

機械装置..... 6～17年

車両運搬具..... 2～7年

工具器具備品... 2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、12,770,448千円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,540千円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた758,414千円は、「電子記録債権」148,445千円、「受取手形」609,968千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
完成工事未収入金	14,109,450千円	15,658,283千円
未成工事受入金	75,000千円	621,542千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する売上高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
完成工事高	31,668,600千円	33,378,490千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	101,897千円	110,220千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	487千円	千円
機械	千円	177千円
車両運搬具	千円	4千円
工具、器具及び備品	千円	96千円
土地	113,844千円	8,667千円
計	114,331千円	8,946千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	1,445千円	14,591千円
車両運搬具	2千円	0千円
工具、器具及び備品	901千円	357千円
撤去費用	1,021千円	48,602千円
計	3,371千円	63,551千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	13,340千円	13,340千円
関連会社株式	10,250千円	10,250千円
計	23,590千円	23,590千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	326,742千円	345,851千円
工事損失引当金	353,076千円	289,216千円
未払事業税	66,320千円	35,565千円
未払社会保険料	46,792千円	50,053千円
その他	29,003千円	33,728千円
計	821,934千円	754,416千円
固定資産		
退職給付引当金	1,502,347千円	1,233,458千円
資産除去債務	20,882千円	21,259千円
出資金評価損	14,651千円	12,879千円
貸倒引当金	8,810千円	8,737千円
その他	40,099千円	31,144千円
評価性引当額	79,112千円	68,627千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,507,679千円	1,238,851千円
計	千円	千円
繰延税金資産合計	821,934千円	754,416千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	324,022千円	千円
固定資産圧縮積立金	102,382千円	102,127千円
資産除去費用	7,929千円	7,464千円
その他有価証券評価差額金	4,395,681千円	4,015,651千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,507,679千円	1,238,851千円
繰延税金負債合計	3,322,337千円	2,886,392千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10%	30.90%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55%	1.58%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38%	0.89%
住民税均等割額等	1.32%	3.06%
評価性引当額	0.06%	0.81%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.22%	%
所得拡大促進税制特別税額控除	2.14%	2.17%
前期確定申告差異	0.27%	0.03%
その他	0.25%	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.25%	31.11%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	150,000	1,086,150
		東日本旅客鉄道(株)	70,000	678,580
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	627,400	438,991
		日本リーテック(株)	257,000	306,601
		名工建設(株)	342,230	292,264
		日本電設工業(株)	130,680	262,274
		東邦電気工業(株)	354,470	242,723
		大同信号(株)	122,200	58,045
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		愛知環状鉄道(株)	442	44,200
		アイワ電設開発(株)	164,000	43,684
		能美防災(株)	25,680	39,264
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		九州旅客鉄道(株)	7,000	23,975
		コムシスホールディングス(株)	10,953	21,785
		日本信号(株)	21,250	21,271
		西日本電気システム(株)	37,200	18,600
		関西国際空港土地保有(株)	480	16,721
		京阪ホールディングス(株)	21,000	14,301
(株)東京エネシス	13,310	12,750		
(株)トーエネック	20,000	11,120		
その他(17銘柄)	571,394	36,983		
計		2,948,989	3,785,287	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,237,365	219,238	147,151 (5,852)	7,309,453	3,895,671	174,478	3,413,781
構築物	511,723	44,555	2,869 (0)	553,409	412,032	19,564	141,377
機械及び装置	298,412	53,265	34,389	317,288	241,937	6,859	75,350
車両運搬具	199,275	3,504	2,048	200,731	174,368	17,010	26,363
工具、器具及び備品	2,233,940	121,000	80,179 (0)	2,274,761	1,910,211	251,744	364,549
土地	3,552,098		11,054	3,541,044			3,541,044
リース資産	46,404	21,702	16,942	51,163	21,663	10,172	29,500
建設仮勘定	13,754	64,995	13,758	64,991			64,991
有形固定資産計	14,092,976	528,261	308,394 (5,852)	14,312,843	6,655,884	479,828	7,656,959
無形固定資産							
借地権				18,292			18,292
ソフトウェア				552,131	163,008	83,554	389,122
その他				7,466	2,755	511	4,710
無形固定資産計				577,889	165,764	84,066	412,125
長期前払費用	4,318	13,706		18,025	3,467	2,640	14,558

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 大垣営業所建設 128,649千円
 紀伊長島営業所建設 68,749千円
 工具、器具及び備品 社員用ノートパソコン 9,099千円
 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,686	2,070		2,333	33,423
完成工事補償引当金	25,285	23,611		25,285	23,611
工事損失引当金	1,142,642	935,976	1,142,642		935,976
賞与引当金	1,057,417	1,119,260	1,057,417		1,119,260

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額2,093千円及び債権の回収等による戻入額240千円であります。
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行制度導入(平成19年6月27日定時株主総会決議)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第71期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

新生テクノス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。